

第1章 グローバル時代の消費者と政策

第1節 グローバル時代の消費者と消費者問題	2
1 消費者を取り巻くグローバル化の状況	2
2 グローバル化する消費者問題	2
(1) 消費者問題のグローバル化——越境消費者トラブルの増加	2
(2) 越境消費者トラブルの概要と問題点	3
(3) 消費者が気付かない越境トラブル	5
(4) 決済代行業者の問題	6
第2節 越境消費者トラブルの効果的解決	8
1 「消費者庁越境消費者センター」(CCJ)の設置・運営	8
2 決済代行業者問題への対応	11
(1) 決済代行業者への登録制度の導入	11
(2) 残された課題	12
3 越境トラブル解決のための国際的取組み	14
(1) EU(欧州連合)におけるECC-NETの運用	14
(2) 国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)によるODRルー ルの策定	14
第3節 グローバル時代の消費者政策	15
1 「消費者基本計画」におけるグローバル対応	15
(1) 消費者基本法の政策枠組み	15

(2) 消費者基本計画におけるグローバル化への対応	15
2 消費者政策の国際連携	17
(1) 消費者政策の企画立案における国際連携	17
(2) 消費者保護のための法執行における国際連携	18
(3) 発展途上国の消費者政策への支援	19

第2章 食品安全性確保と消費者 ～韓国における農産物への対応を 中心に～

第1節 本章の目的と課題	22
第2節 食品安全性の概念と韓国の関連法	23
1 食品安全性の概念	23
2 消費者問題としての食品安全性問題	24
3 韓国の食品安全性関連法と消費者	26
第3節 韓国における農水畜産物の輸出入動向	28
1 輸入動向	28
2 輸出動向	30
第4節 農産物の輸出入にかかわる安全性確保への対応	32
1 韓国国内での農産物等の安全性確保	32
(1) 牛肉トレーサビリティ	33
(2) 食品トレーサビリティ・システム	33

(3) 豚肉トレーサビリティ	34
2 輸出食品の安全性確保	36
(1) フィモリ	36
(2) 食品安全基準の同等性への対応——GAPを中心に——	38
第5節 結論	40

第3章 伝統的な消費者インフラの 提供主体の考察 ——航空輸送産業——

第1節 はじめに	44
第2節 航空輸送産業の規制緩和	45
第3節 規制緩和後の市場環境	47
1 航空会社数の推移	47
2 航空運賃のバラエティ	48
3 航空運賃	49
4 航空機の利用者数	51
5 航空各社のシェア	53
6 航空と鉄道の旅客輸送シェア	54
7 航空のリスク	56
(1) リスク指標およびデータ	57
(2) 実証分析	60

第4節 おわりに	67
----------	----

第4章 外国人消費者への支援イン フラと社会的排除リスク

第1節 はじめに	70
第2節 社会的排除の構造と社会的包摂の方向性	71
1 社会的排除の概念	71
2 社会的包摂の政策	74
第3節 日本に住む外国人住民	77
1 外国人住民の増加	77
2 外国人住民の増加の背景	79
3 愛知県に住む外国人住民の特徴	80
第4節 行政窓口からみた消費者としての外国人住民	81

第5章 グローバル環境会計情報の 開示と消費者利益

第1節 はじめに	86
----------	----

第2節 社会関連会計の意義	87
第3節 環境会計	89
1 環境会計の位置づけ	89
2 「環境会計ガイドライン」の概要	90
3 「環境会計ガイドライン（2005年版）」	91
第4節 CSR 報告書	93
1 CSR 報告書の概要	93
2 CSR 会計	95
(1) CSR 会計の概要	95
(2) CSR 会計の具体的開示例	95
第5節 消費者利益の今後のあり方	97
1 企業側の課題	97
2 消費者側の課題	98

第6章 消費者問題のグローバル化に 対する国際連携

第1節 はじめに	102
第2節 消費者問題のグローバル化とは：三つの視点	102
1 視点の1：クロスボーダー消費者紛争への対応	102

2 視点の2：消費者政策の立案・法執行における国際連携	103
3 視点の3：開発途上国への社会制度整備支援	104
第3節 クロスボーダー消費者紛争への対応	104
1 クロスボーダー化する消費者トラブル・紛争の現状	104
2 クロスボーダー消費者トラブル解決への取組み	106
(1) EUにおけるECC-NETの運用	106
(2) 日本における取組み：「消費者庁越境消費者センター」(CCJ)	107
3 オンラインによるADRへの取組み(Online Dispute Resolution)	109
(1) 国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)による取組み	109
(2) 日本のADR手続との比較	110
第4節 消費者政策の立案・法執行における国際連携	113
1 消費者政策の企画立案における国際連携	113
(1) OECD消費者政策委員会(CCP)の役割と活動	113
(2) ICPEN(消費者保護および執行のための国際ネットワーク)	114
2 法執行における国際連携	115
(1) 法執行におけるナレッジの共有と国際連携	115
(2) 地域的な各国間連携体制の構築	116
第5節 開発途上国の社会制度整備への支援	117
1 開発途上国へのガバナンス整備支援の重要性と日本の優位性	117
(1) 日本における開発途上国への法整備支援	117
(2) 日本の法整備支援の特徴	118
2 法整備支援から行政機構整備支援へ	119
3 消費者行政分野における法整備・行政機構整備への支援	119

第6節 結び	121
--------	-----

第7章 韓国経済法と消費者

第1節 はじめに	124
----------	-----

第2節 市場支配的地位濫用行為としての消費者利益 阻害	124
--------------------------------	-----

1 市場支配的地位濫用行為	124
(1) 規制制度の概要	124
(2) 日本法との比較	125
2 消費者利益の阻害	126
(1) 規制の方式	126
(2) 消費者利益阻害に関する学説	126
(3) 実務における運用および判例	127
3 運用面における日韓両国それぞれの特徴	128

第3節 カルテルと消費者	129
--------------	-----

1 カルテル規制のための制度と運用	129
(1) カルテル規制の目的	129
(2) 規制制度の概要	129
(3) カルテル規制における日韓比較	130
2 消費財カルテルおよび物価抑制策	131
(1) 消費財カルテルに対する規制	131

(2) 物価抑制策	132
-----------	-----

第4節 不公正取引行為規制における消費者保護	132
------------------------	-----

1 不公正取引行為	132
(1) 不公正取引行為の内容	132
(2) 運用面での特徴	133
(3) 不公正取引行為と消費者	133
2 不当な顧客誘引	134
(1) 行為の内容	134
(2) 景品類提供に対する規制	134
(3) 運用状況	134
3 再販売価格維持行為	135
(1) 規制の方式	135
(2) 運用状況	135
(3) 適用除外	135

第5節 表示広告行政と消費者保護	136
------------------	-----

1 表示広告公正化法	136
(1) 不当な表示広告に対する規制	136
(2) 不当な表示広告の内容	137
(3) 韓国法の特徴	137
2 重要情報告示制度	137
(1) 制度の内容	137
(2) 制度の意義と運用	138
3 統合公告制度	138
(1) 制度の内容	138
(2) 制度の趣旨と運用	138

第6節 事件処理手続における消費者被害救済	139
1 事件処理手続	139
2 独占禁止法における同意議決制	139
(1) 制度の内容と趣旨	139
(2) 同意議決制と消費者	141
3 表示広告公正化法における消費者被害事件	141
第7節 損害賠償制度と消費者保護	143
1 独占禁止法における損害賠償制度	143
2 表示広告公正化法における損害賠償制度	144
第8節 おわりに	145